

原子力防災資機材現況届出書

令和5年10月5日

原子力規制委員会 殿

届出者

住 所 東京都台東区東上野一丁目28番9号

氏 名 公益財団法人核物質管理センター

理事長 下村 和生

(公印省略)

原子力防災資機材の現況について、原子力災害対策特別措置法第11条第3項の規定に基づき届け出ます。

原子力事業所の名称及び場所	公益財団法人核物質管理センター東海保障措置センター 茨城県那珂郡東海村白方字白根 2-53		
放射線障害防護用器具	汚染防護服	15組	
	呼吸用ボンベ付一体型防護マスク	2個	
	フィルター付防護マスク	15個	
非常用通信機器	緊急時電話回線	2回線	
	ファクシミリ	1台	
	携帯電話等	7台	
計測器等	排気筒モニタリング設備	1台	
	その他の固定式測定器	1台	
	ガンマ線測定用サーベイメータ	4台	
	中性子線測定用サーベイメータ	2台	
	空間放射線積算線量計	4個	
	表面汚染密度測定用サーベイメータ	2台	
	可搬式ダスト測定関連機器	サンブラ	4台
		測定器	1台
	可搬式の放射性ヨウ素測定関連機器	サンブラ	2台
		測定器	1台
	個人用外部被ばく線量測定器		20台
	その他	エリアモニタリング設備	0台
モニタリングカー		0台	
その他資機材	ヨウ素剤	200錠	
	担架	1台	
	除染用具	1式	
	被ばく者の輸送のために使用可能な車両	1台	
	屋外消火栓設備又は動力消防ポンプ設備	1式	

備考1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

2 「排気筒モニタリング設備その他の固定式測定器」の後の空欄には、設備の種類を記載すること。